

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-7-3)

施策名	科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化
施策の概要	<p>研究開発支援の中核をなす研究費について、研究費の不合理的な重複や過度の集中の排除及び不正使用の防止に向けた取組を進めるとともに、国民の科学への信頼を揺るがす研究活動における不正について、その防止のための取組を進める。また、科学技術イノベーションに関する調査研究の推進、研究開発評価の在り方の検討及び評価に関する専門的知見を有する人材等の養成を行うとともに、多様なステークホルダーによる対話・協働を推進し、エビデンスに基づく政策の企画立案や研究開発の効果的・効率的推進を図る。また、科学技術リテラシーの向上を図るため、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。</p>

達成目標 1	研究費の不合理的な重複や過度の集中の排除を徹底することで、研究費の効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進することで、研究費の不正使用を防止し、研究費の有効活用を図る。また、研究機関における体制整備を図ることで、公正な研究活動を推進する。							
達成目標 1 の設定根拠	研究費の有効活用を図るためには、配分機関において研究費の効果的な配分を実現するとともに、被配分機関において、研究費の不正使用を防止することが不可欠である。また、公正な研究活動の推進のためには、研究機関において研究不正を防止することが不可欠である。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	20 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①府省共通研究開発管理システム (e-Rad) に登録している研究者のうちエフォートの合計値が100%を超えている研究者数※ (e-Rad に登録している全研究者数)	一人 (462,069 人)	0 人 (624,095 人)	0 人 (656,712 人)	0 人 (663,183 人)	0 人 (684,738 人)	0 人 (707,000 人)	0 人 (一人)	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	研究費の過度の集中の排除を徹底するためには、エフォート (研究者の年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要なとなる時間の配分率) が100%を超える研究者を 0 人とする必要があるため。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
②公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合 (平成 27 年度から)	—	—	—	96%	100%	100%	100%	/
	年度ごとの目標値	—	—	100%	100%	100%	—	
	目標値の設定根拠	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)」に基づいて、研究機関における公的研究費の管理・監査体制の整備状況を調査し、調査結果に応じて改善指導等を着実に実施するため、体制に不備のない機関割合の目標を 100%としている。						

	指標の根拠	分母：平成 29 年度体制整備等自己評価チェックリストに基づき、優先度の高い機関等及び新規の未実施機関のうち、調査対象として抽出された機関数 分子：体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
③公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数	—	—	—	9 機関	13 機関	15 機関	8 機関	/
	年度ごとの目標値	—	—	8 機関	8 機関	8 機関		
	目標値の設定根拠	公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数を各研究機関における体制整備等の進捗状況を図る指標とし、過去の実績等を踏まえ、毎年度 8 機関を目標値として設定した。						

施策・指標に関するグラフ・図等

測定資料①：文部科学省調べ

測定指標②：

公的研究費の適正な管理に関する有識者会議

「平成 27 年度履行状況調査（グループ A）の調査結果」、 「平成 27 年度履行状況調査（グループ B）の調査結果」

「平成 28 年度履行状況調査（グループ A）の調査結果」、 「平成 28 年度履行状況調査（グループ B）の調査結果」

「平成 29 年度履行状況調査（グループ A）の調査結果」、 「平成 29 年度履行状況調査（グループ B）の調査結果」

測定指標③：

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等の状況に関する実態調査の結果について」

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく平成 27 年度履行状況調査の結果について」

「公正な研究活動の推進に資する促進モデル調査の結果について」

達成手段

（事業）

名 称 （開始年度）	平成 29 年度予算額 （執行額） 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
研究開発管理システム運営 （平成19年度）	643 （449）	512	0193
科学技術に関する研究不正対応 及び理解増進 （平成23年度）	92 （66）	95	0197
競争的資金調整経費 （平成 19 年度）	8 （3）	7	0198
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 （平成15年度）	101,869 （101,869）	100,812	0180
国立研究開発法人科学技術振興機構 施設整備に必要な経費 （平成21年度）	48 （48）	142	0181
独立行政法人日本学術振興会運営費 交付金に必要な経費 （平成15年度）	26,712 （26,712）	26,601	0192

達成手段

（独立行政法人の事業）

名 称 （開始年度）	平成 29 年度予算額 （執行額） 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本学術振興会 研究公正推進事業 （平成 27 年度）	26,712 百万円の 内数 （26,712 百万円）	26,601 百万円の 内数	資金配分機関（日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構）がそれぞれの役割分担や連携・協力の下、

	の内数)		公正な研究活動を推進する。日本学術振興会は、研究倫理教育に関する電子教材の開発を中心に実施している。
独立行政法人科学技術振興機構 研究公正推進事業 (平成 27 年度)	101,869 百万円の 内数 (101,869 百万円 の内数)	100,812 百万円の 内数	資金配分機関（日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構）がそれぞれの役割分担や連携・協力の下、公正な研究活動を推進する。科学技術振興機構は、研究公正に関するポータルサイトの運営を中心に実施している。
国立研究開発法人日本医療研究 開発機構 研究公正推進事業 (平成 27 年度)	5,592 百万円の内 数 (5,592 百万円の内 数)	5,563 百万円の内 数	資金配分機関（日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構）がそれぞれの役割分担や連携・協力の下、公正な研究活動を推進する。日本医療研究開発機構は、医療分野における研究倫理教育教材の開発を中心に実施している。
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
公的研究費の適正な管理に 関する有識者会議 (平成 25 年度)	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」を踏まえた大学等研究機関における公的研究費の管理・監査の体制の整備状況についての確認、分析、指導、是正措置等に関する助言を得る。		研究振興局 振興企画課
公正な研究活動の推進に関 する有識者会議 (平成 27 年度)	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた研究機関における不正行為の事前防止のための取組や不正行為に適切に対応するための規程・体制の整備状況の確認、分析、指導、是正措置及び不正行為事案に対する研究者、研究機関への措置等に関する助言を得る。		科学技術・学術 政策局 人材政策課
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	—		

達成目標 2	科学技術イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ること等により、これらの成果を客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案、評価及び検証結果の政策への反映等を進め、もって、優れた研究開発活動や社会実装の推進、人材養成、効果的・効率的な資金配分、説明責任の強化等を図るとともに、科学コミュニケーション活動の推進を図り、国民の科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上を図る。							
達成目標 2 の 設定根拠	第 5 期科学技術基本計画における、「客観的根拠に基づく政策の企画立案、評価、政策への反映等を進める。このため、経済・社会の有り得る将来展開などを客観的根拠に基づき体系的に観察・分析する仕組みの導入や、政策効果を評価・分析するためのデータ及び情報の体系的整備、指標及びツールの開発等を推進する。」や「必ずしも確度は高くない（リスクが高い）ものの成功時に大きなインパクトが期待できるような研究を奨励する評価の実施」、「科学技術と社会とを相対するものとして位置付ける従来型の関係を、研究者、国民、メディア、産業界、政策形成者といった様々なステークホルダーによる対話・協働、すなわち、『共創』を推進するための関係に深化させることが求められる。」などの記述にのっとり目標を規定するものである。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
①政策審議におけ る科学技術・学 術政策研究所の	—	5	4	10	11	9	10	/
	年度ご との目 標値	—	—	—	—	8		

研究成果の活用数（審議会等にて説明した回数）（回）	目標値の設定根拠	客観的な根拠に基づく政策立案等への貢献を図る指標として、過去の実績や各年度の審議会等のテーマ及び研究所から公表される報告書数が変動することを考慮し、平成32年度（5期基本計画期間の最終年度）に平成27～29年度の活用数の平均以上となることを目標に設定した。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	
②科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数（人）	—	—	—	349,382	345,482	379,224	358,029	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	347,432		
	目標値の設定根拠	本HPのサイトへのアクセス数を科学技術に触れた国民の規模を図る指標として、平成32年度（5期基本計画期間の最終年度）に平成27～29年度のアクセス数の平均以上となることを目標に設定した。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度	
③科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数（冊）	—	40	27	42	30	33	30	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	客観的エビデンスの取りまとめ数を図る指標として、過去の実績等を踏まえ、継続的な調査研究活動を推進する研究所全体として毎年30冊以上の報告書を発行することを目標に設定した。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度	
④科学技術週間のサイトへのアクセス数の推移（人）	571,231	756,842	703,442	396,752	326,898	268,768	直近3か年のアクセス数の平均以上	
	年度ごとの目標値	514,588	576,458	616,522	619,012	475,697		
	目標値の設定根拠	各種の科学技術週間に関する情報等を一元化して広報することにより、効率的に国民の科学技術リテラシーの向上を図ることを目的として、科学技術週間のホームページを公開している。国民が科学技術に触れる機会を継続的・長期的に図るため、直近3か年のアクセス数の平均を目標値とすることとした。						
参考指標								
①評価システムの改革を進めるための活動状況	基準	17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム 					
		27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発評価人材育成研修の実施 ・研究開発機関との意見交換 					
	進捗状況	28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発評価人材育成研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム 					
		29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発評価人材育成研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム 					
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：科学技術・学術政策研究所調べ 測定指標②：科学技術・学術政策研究所調べ								

測定指標③：科学技術・学術政策研究所調べ

測定指標④：文部科学省調べ

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築 (平成 23 年度)	24 (18)	21	0194
政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等 (平成 23 年度)	61 (56)	64	0195
科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進 (平成 23 年度)	597 (585)	572	0196
科学技術に関する研究不正対応及び理解増進 (平成 23 年度)	92 (61)	95	0197
イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究 (平成23年度)	28 (25)	27	0199
科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究 (平成23年度)	120 (101)	127	0200
科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究 (平成23年度)	63 (57)	58	0201
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究 (平成 23 年度)	37 (33)	36	0202
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		28年度	29年度	30年度	31年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	1,610,555 ほか復興庁一括 計上分0	1,671,200 ほか復興庁一括 計上分0	1,520,505 ほか復興庁一括 計上分0	1,522,248 ほか復興庁一括 計上分0	
		<100,888,373> ほか復興庁一括 計上分<0>	<101,916,995> ほか復興庁一括 計上分<0>	<100,954,043> ほか復興庁一括 計上分<0>	<117,310,024> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	/	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	/	/
		/	<341,000> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/
繰越し等	/	0 ほか復興庁一括 計上分0	<△341,000> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	
	合 計	/	1,671,200 ほか復興庁一括 計上分0 <101,916,995> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	
執行額 【千円】		/	1,393,475 ほか復興庁一括 計上分0 <101,916,456> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）	平成19年2月15日 (平成26年2月18日改正)	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省は、毎年度、履行状況調査の実施方針等を定め、一定数を抽出し、機関におけるガイドラインに基づく体制整備等の状況について調査を実施し、ガイドラインの「機関に実施を要請する事項」等について確認する。また、配分機関において、不正が確認された機関も当該調査の対象とする。 (p19、第7節 文部科学省による研究機関に対するモニタリング等及び文部科学省、配分機関による体制整備の不備がある機関に対する措置の在り方 (2) 具体的な進め方 II. 措置のためのモニタリング等)

研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン	平成 18 年 8 月 8 日 (平成 26 年 8 月 26 日改正)	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省は、各研究機関における本ガイドラインを踏まえた体制整備の状況等を適切に把握するため、研究機関に対し定期的に履行状況調査を実施し、その結果を公表する。履行状況調査は、書面、面接若しくは現地調査又はその組合せにより行う。履行状況調査の結果、体制整備等に不備があることが確認された場合、当該研究機関に対し管理条件を付すなどにより指導・助言を行う。 (p23、第 5 節文部科学省による調査と支援 2. 履行状況調査の実施)
研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース中間取りまとめ	平成 25 年 9 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・国が、必要な規程や体制の整備状況を調査し、調査結果を公表することや、体制整備が不十分な場合に指導やアドバイスを行うことは重要である。(p11 国による監視と支援) ・「不正使用」に関しては、国や資金配分機関は、必要な体制を整備し、機動的な調査等の実施等により、研究者が所属する組織に対するモニタリング機能の強化を図ることが必要である。事後調査、フォローアップと併せて実施することにより、有効性の更なる向上が見込まれる。 (p12 国による監視と支援)

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局 政策課（角田 喜彦）
関係課（課長名）	大臣官房 政策課（岡村直子） 研究振興局 振興企画課（渡辺正実） 科学技術・学術政策局 人材政策課（坂本修一） 科学技術・学術政策局 企画評価課（井上恵嗣） 科学技術・学術政策研究所 企画課（氏原拓）

評価実施予定時期	平成 31 年度
----------	----------